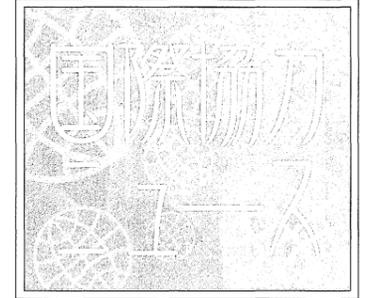


世界の動きがわかる!



2005 World Summit MDGsの評価

# ミレニアム開発 目標、5年後の 仕切り直し

貧困削減への取り組みは、しばしば闘いに例えられる。その伝で言えば、2000年に始まる2015年を終点としたミレニアム開発目標(MDGs)達成への取り組みは世界の貧困削減に向けた「15年戦争」である。今年はその3分の1の区切りの年で、この5年間の取り組みの回顧と仕切り直しが9月14~16日の国連総会特別首脳会合において行われた。

山形 辰史 = 文  
(日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員)  
text by Yamagata Tatsufumi

### 【ミレニアム開発目標とは】

2000年に新しい千年紀(ミレニアム)が始まったのを期に国連は、世界平和のための「ミレニアム宣言」を採択し、これを実現するために「ミレニアム開発目標(MDGs)」を設けた。これは8つの目標のセットとなっており、具体的には、①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育の達成、③ジェンダー平等の推進と女性の地位向上、④乳幼児死亡率の削減、⑤妊産婦の健康の改善、⑥HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延防止、⑦持続可能な環境の確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップの推進、が挙げられて

### 【特別首脳会合まで】

特別首脳会合までの間、いくつかの周到な準備がなされた。今年1月には、アナン国連事務総長から委託を受けた「ミレニアム・プロジェクト」\*のジェフリー・サックス・コロンビア大学教授が「開発への投資―ミレニアム開発目標達成のための実践的計画」と題する報告書を発表し、MDGsのこれまでの達成度を評価すると同時に、いくつかの提言を行った。3月にはアナン事務総長が特別首脳会合の議論の基礎となる報告書を発表した。また7月6~8日には主要国(G

### 【首脳会合の成果】

8)首脳会議が開催され、先進国の援助増額についての合意がなされた。これと同時に世界各地で「ライブ8」と題するコンサートが開催され、世界の貧困削減への気運も高まりを見せた。

9月14~16日に開催された首脳会合は国連創設60周年を記念するもので、約170カ国の首脳が参加し、衆議院選挙後の小泉純一郎首相、町村信孝外務大臣も出席して演説を行った。また、会合の最終合意として「成果文書」もまとめられた。「成果文書」合意に至るまでの交渉は、主として3月に



9月14日、ニューヨークで開催した国連総会特別首脳会合。約170カ国の首脳や政府代表団が集う史上最大規模の会合となった ©EPA=時事

発表された事務総長報告書から縛りを緩くしていく方向で進められた。特筆されるのは同報告書の中で取り上げられていた「軍縮・核不拡散」が、自国の軍事政策の自由度が低下することを恐れたアメリカの反対により取り下げられたことである。これには事務総長が強い不満を表明した。また、「2015年までに先進国が国民総所得の0.7%を政府開発援助に充てる」という数値目標も明記されなかった。



衆議院の解散・総選挙直後となり、一時は参加も危ぶまれた小泉首相(右)と町村外務大臣。小泉首相の演説では、テロとの闘いや安保改革に力点が置かれた ©AFP=時事

「成果文書」の国際開発関連部分は、主としてサックス報告およびG8合意によって

己規制することなく、真にMDGsを達成するための野心的な貧困削減計画を立てること」「マラリア対策・教育・保健といった早急に対策の必要な分野には、さまざま大規模な支援が実行されるべきこと」とはサックス報告と一致している。

「開発」部分が会合の前に事実上固まっていただけに、会期中の話題はどちらかと言えば国連改革、テロ防止、軍縮に向けられがちだった。その中で日本を含む先進国が、世界のMDGs達成を支持する姿勢を見せたことが救いではあった。しかしそのための具体的貢献という段になると、明記することを拒むという

典型的な「総論賛成、各論反対」的姿勢がより勝った。日本もODAの0.7%基準達成への意志を明確に表明してはいない。近年、途上国の開発に対する日本の貢献度については評価は必ずしも芳しくなく、先進国で最低という指標さえ発表されている。日本はその認識を元に、援助増額および買の向上、途上国からの輸入増、労働市場開放などにどう取り組むのか、決める必要がある。

\*アナン国連事務総長の諮問組織として、2002年7月に発足。ジェフリー・サックス・コロンビア大学教授の下、MDGsを達成するための戦略、具体的には、優先分野や実現手段、資金の供給方法などに焦点を当てた研究・分析を行ってきた。

### Column

#### 「目標」にあって「宣言」にないもの

さて問題である。「ミレニアム開発目標」にあって「ミレニアム宣言」にないものとは何だろうか。2000年9月の「国連ミレニアム・サミット」でミレニアム宣言が採択され、その中の主要課題の一つである「開発および貧困削減」を達成するための目標としてMDGsがまとめられた。冒頭の問題の答えは数値目標と達成期限である。特別首脳会合に至る議論において、アメリカのボルトン国連大使は「アメリカはミレニアム宣言には署名したが、MDGsは支持していない」と語ったと伝えられている。事ほどさようにアメリカは今回、自らの行動に明確な基準や期限を約束することを執拗に嫌った。言わんやODAの対GNI比0.7%基準をや、である。その結果、首脳会合「成果」には同基準が明記されないこととなった。ただ一つの救いは、ブッシュ大統領が演説の中で「アメリカはMDGsにコミットしている」と明言したことであった。